

2023

3/22
WED

No.

375

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTラスト グローバル証券

潮流底流

不安の断層に不動産とテック「負の共鳴」

米銀シリコンバレーバンク（SVB）破綻に端を発した一連の金融システム不安は、当局及び大手銀行によるファースト・リパブリック支援など迅速な対応が功を奏して次第に解消しつつあるが、米FRBの引き締めの手綱が緩みそうになく融資依存の高い不動産とテックの「負の共鳴」が続けば、そこかしこに出来た金融不安の断層にいつまた亀裂が生じるか市場の疑心暗鬼が暫し続きそうだ。

希代の相場師「危機伝染リスク」への警鐘

あるヘッジファンド幹部によれば、「今回の米中堅銀行ファースト・リパブリックへの大手銀行11行による預金支援は、1998年9月に経営危機に陥った米ヘッジファンドLTCMに対する欧米銀行14行の計36億ドルの出資を想起させるが、当時はFRBが利下げに転じた点が今回と異なる」という。

預金流出リスクに直面する米中堅銀行ファースト・リパブリック銀行に対してJPモルガン・チェースなど大手銀行11行が16日、計300億ドル（約4兆円）を預金すると発表、この日の米株式相場は金融システム不安の後退を受けて大幅高となった。預金額の内訳は、50億ドル：JPMorgan Chase、Bank of America、Citigroup、Wells Fargo、25億ドル：Goldman Sachs、Morgan Stanley、10億ドル：BNY-Mellon、PNC Bank、State Street、Truist、US Bank – 等であり大手11行は少なくとも120日間（4ヶ月）預け入ることで合意した。

そもそも、破綻したSVBやシグネチャー銀行の9割には及ばないものの、ファースト・リパブリックは大口預金が多く上限25万ドルの預金保険対象外「預金比率」が68%と7割近くに達していた。そこで体力が劣る中堅銀行から大手銀行への預金シフトに歯止めをかけ、金融システム不安の芽を摘むべく大手11行が300億ドルの預金支援で合意した。

確かに、1998年のロシア危機に直撃されデリバティブ取引で巨額損失を負ったLTCM（ロングターム・キャピタル・マネジメント）の経営危機が金融危機に繋がりがねないとNY連銀が仲介役を担い欧米銀行14行が計36億ドルを出資した件と似ている。

もっとも、当時は米FRBが危機対応で利下げに転じたが、今回は40年ぶり高インフレ退治を優先する米FRBは利上げの手綱を緩めそうにない。しかも、預金支援は120日間の時限安定装置に他ならず、大手銀行による信用補完が金融安定の防波堤になるかが焦点とされる。

そこで物議を醸しているのが、ヘッジファンド「パーシング・スクエア」創業者ビル・アックマン氏がツイートで、「大手銀による300億ドルの預金支援は、問題に答えるというより問題を作り出すものだ（The press release announcing the \$30B of deposits raised more questions than it answers.）」と断じ、「米銀ファースト・リパブリックを巡る対応で“偽りの安心感”を生み出すことにより金融危機が伝染するリスクを広げることは“悪い政策”だ（Spreading the risk of financial contagion to achieve “a false sense of confidence” in First Republic Bank is “bad policy”）」との主張である。

米3月0.25%利上げが揺らす信用補完の防波堤

さらに、同氏は、「私はかねて時間が重要だと論じてきた。今回はもう何日も過ぎてしまった。信頼の危機に際して中途半端な対策は通用しない（I have said before that hours matter. We have allowed days to go by. Half measures don't work when there is a crisis of confidence.）」と指摘、改めて銀行セクターにロング、ショートいずれの投資もしていないと強調したアックマン氏は、「私はただ金融危機伝染リスクが制御不能に陥り、深刻な経済的ダメージと痛みをもたらすことをひどく心配しているだけだ（I am simply extremely concerned about financial contagion risk spiraling out of control and causing severe economic damage and hardship.）」と強調した。

アックマン氏の慧眼は、新型コロナ世界大流行（パンデミック）危機の大混乱期の20年3月下旬の米国株の底入れを見事に的中させたことから伺い知れる。SVB破綻により米3月利上げ見送り7月利下げ転換「Fed Pivot」予想まで台頭したが、労働市場の構造変化に伴う賃金インフレに対峙すべく米FRBは3月0.25%、5月、6月と0.25%利上げを続けそうだ。米WSJ紙によれば、不動産融資を急拡大させて急成長していたシグネチャー銀行の破綻の一因は不動産関連企業による急激な預金引き出しだったとされる。金融引き締め継続は融資依存度の高い不動産とテックの「負の共鳴」を促し、金融不安の断層への疑心暗鬼となって米国株の重石となって押し掛かりそうだ。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)連邦公開市場委員会会合
22日(水)日本時間23日午前3時結果判明予定

(予想は0.25ポイントの利上げ) インフレ緩和の兆しが出ており、0.25ポイントの利上げにとどまる可能性がある。一方、銀行業界の混乱が金融市場と経済に波及しており、利上げは見送りとなる可能性もある。



(日) 2月全国消費者物価コア指数
24日(金)午前8時30分発表予定

(予想は、前年比+3.1%) 参考となる1月実績は前年比+4.2%の高い伸びを記録。エネルギー価格の伸びは若干鈍化した。全国旅行支援の割引率が縮小され、宿泊料の下落率が縮小したことが要因。2月についてはコアCPIを押し上げた自動車・同部品、フードサービスが高い伸びを記録。社会保障費の調整増などが要因。2月については、電気・都市ガス代の負担緩和策が実施されることから、伸び率は大幅に縮小する見込み。



(欧)3月S&Pグローバルユーロ圏製造業PMI
24日(金)午後6時発表予定

(予想は、48.7) 参考となる2月実績は48.5。ユーロ圏経済は悪化していないものの、新規受注の増加が期待できないこと、高インフレの影響が消えていないことから、大幅な改善は期待できない。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



世界ニューストピックス

欧米金融当局、一斉に歓迎=UBSのクレディ・スイス買収

2023年3月20日

【ロンドン時事】経営危機に陥ったクレディ・スイスに対し、スイス金融最大手UBSによる買収や政府保証などが決まったことについて、欧米の中央銀行など金融当局は19日、一斉に歓迎の意向を示した。イエレン米財務長官とパウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長は共同声明を発表し、「スイス当局による金融安定の支援策を歓迎する」とした上で、「米国の銀行システムの資本と流動性は強固であり、金融システムは回復力に富んでいる」と強調した。また、欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁は声明で、「スイス当局の迅速な行動と決定を歓迎する。これらは秩序ある市場環境の回復と、金融の安定の確保に有益だ」と指摘した。イングランド銀行（中央銀行）も「スイス当局による一連の包括的行動を歓迎する。その履行を引き続き支援していく」と、今後も連携する姿勢を示した。（C）時事通信社

シリコンバレー銀買収、2社が検討か=19日午前に期限—ブルームバーグ報道

2023年3月19日

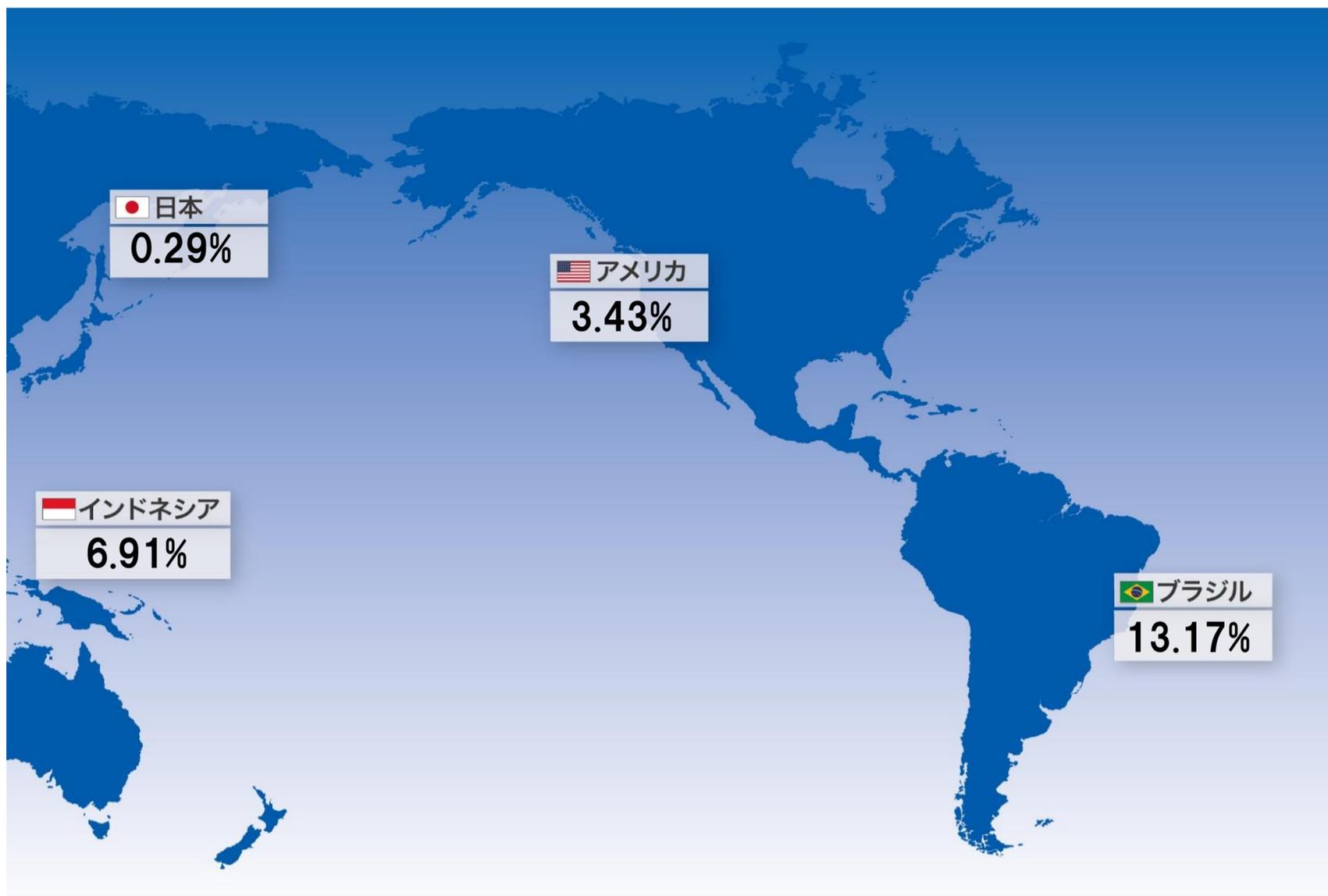
【ニューヨーク時事】米ブルームバーグ通信は18日、経営破綻した米中堅銀行シリコンバレー銀行（SVB）について、少なくとも2社が買収を検討していると報じた。SVBの管財人

を務める米連邦預金保険公社（FDIC）は、競売方式での売却手続きを進めており、買収提案を19日午前に締め切るという。関係者の話として伝えた。報道によると、2社のうちの1社は、ノースカロライナ州地盤の銀行持ち株会社ファースト・シチズンズ・バンクシェアーズ。FDICは、応札状況を踏まえ、SVBを一括で売却するか、事業や資産ごと分割して処理するかを決めるという。米メディアによると、FDICは、SVB破綻直後に入札を実施したが不調に終わり、再度実施する方針を示していた。（C）時事通信社

IPEF、5月に米で閣僚会合=年内の成果狙う

2023年3月19日

【ワシントン時事】バイデン米政権が中国への対抗を念頭に主導する新経済圏構想「インド太平洋経済枠組み（IPEF）」の閣僚級会合が、5月に米国で開催される見通しとなった。米国や日本、インドネシアなど全14カ国の閣僚級が対面で会合を開くのは昨年9月以来。インドネシア政府が19日までに明らかにした。タイ米通商代表部（USTR）代表とインドネシアのハルトルト経済担当調整相が先週、オンラインで会談し、5月に米国で閣僚級会合を開く方針を確認した。米国は同月下旬に米ミシガン州デトロイトでアジア太平洋経済協力会議（APEC）貿易相会合を主催する予定で、これに合わせてIPEFの交渉も行う方向だ。



金利データ：2023年3月17日更新
 ニュース提供：時事通信社

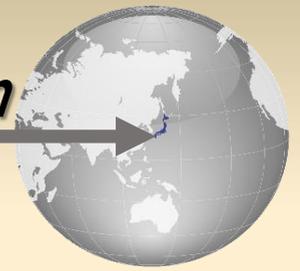
IPEFに参加する14カ国は昨年9月に米カリフォルニア州ロサンゼルスで閣僚級会合を開き、正式交渉入りを宣言した。米国はAPEC議長国を務める2023年中にIPEFでも一定の合意に達したい考えで、3回目となる首席交渉官会合が今月13～19日にインドネシアのバリ島で開かれた。IPEFは中国経済への過度な依存からの脱却を念頭に、デジタル経済を含む「貿易」「サプライチェーン（供給網）」「クリーン経済」「税・反汚職」の4分野で共通ルールを構築する。今回の首席交渉官会合は「デジタル経済とクリーンエネルギーの問題」（インドネシア政府）が主な焦点となった。（C）時事通信社

米利上げ継続に不透明感 = 金融不安拡大、インフレも根強く

2023年3月18日

【ワシントン時事】米連邦準備制度理事会（FRB）は21、22の両日、連邦公開市場委員会（FOMC）を開き、金融政策を協議する。インフレは依然として根強く、市場では0.25%の利上げを決めるとの見方が多いが、米中堅銀行2行の経営破綻に端を発した信用不安は収まる気配がない。FRBはインフレとの闘いと同時に、金融安定に取り組むことも求められており、利上げ継続には不透明感も漂う。

2月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比6.0%上昇と、伸びは8カ月連続で鈍化した。ただ、人手不足による賃金の大幅上昇を受けたサービス価格の値上がりは顕著なままで、物価抑制の観点からFRBの利上げが必要な状況に変わりはない。市場では一時、FRBがインフレ圧力に対抗するため、次回会合で利上げ幅を通常の0.25%から0.5%に再拡大するとの観測が強まっていた。だが、中堅のシリコンバレー銀行など2行が相次いで破綻したことで、利上げのシナリオに暗雲が垂れ込める事態となった。2行の破綻後、米国では地方銀から預金が流出。FRBなど米当局は12日、銀行の連鎖破綻を阻止するため、破綻2行の全預金者を保護する特例措置を打ち出した。FRBは市中銀行への新たな資金供給策を設け、不安の払拭（ふっしょく）に躍起だ。しかし、スイス金融大手クレディ・スイスの経営を巡る懸念が高まり、信用不安は欧州に飛び火。米地銀株が急落するなど、市場の動揺は続いている。米地銀の苦境は、FRBが昨年3月以降、1年で計4.5%に及ぶ急ピッチの利上げを進め、金融環境が悪化したことが背景だ。インフレを警戒するあまり、不用意に利上げすれば、銀行システムの動揺を増幅させかねない。「金融安定への懸念が大き過ぎれば、利下げしてもおかしくはない」（米金融大手）との声が上がっている。（C）時事通信社



機械受注は想定以上の増加に

内閣府が3月16日に発表した1月の機械受注は前月比9.5%増の9296億円となった。プラスは2カ月連続で、市場予想の1.8%増も大きく上回った。製造業は2.6%減であったが、非製造業が19.5%伸びた。経済活動の正常化を見据え、企業が設備投資の意欲を高めているようだ。

日経平均は下落、金融システム不安で景気敏感株に売り広がる

下落。米シリコンバレー銀行の経営破綻を契機に金融システム不安が台頭し、リスク回避の動きが先行。米2月消費者物価指数が予想並みだったことや米当局による緊急対応策を受けて一時下げ止まった。しかし、スイス銀行のクレディ・スイスの経営難を契機に欧州でも銀行不安が台頭し、売りが再燃。景気後退懸念により前週まで強かった割安株・高配当利回り株が軒並み急落した。

日経平均、今週は下落か、金融システム不安くすぶり、米FOMC後も上値重い

下落か。各国で急落した銀行株の戻りは鈍く、金融システム不安はほとんど払拭されていない。先行き不透明感が引き続き全体の重しとなろう。米連邦公開市場委員会（FOMC）では利上げが決定されるだろうが、議長の見解はハト派化する公算が大きく、無難な消化が予想される。金利先高観の後退を受け、景気や為替との連動性の低い内需系グロース株が相対的に買われそうだ。

10年債利回りは大幅続落、米欧の金融システム不安で積極的な買い

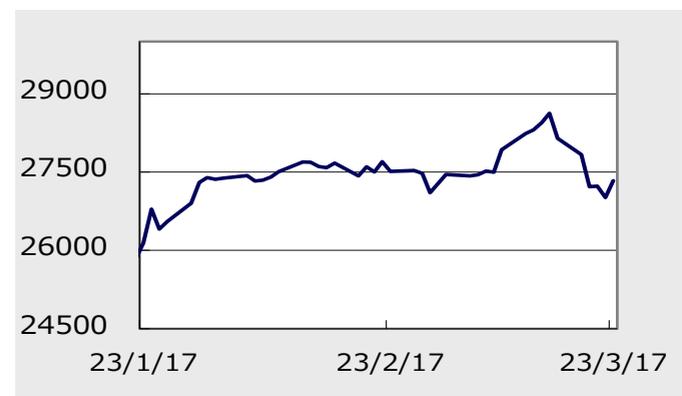
利回りは大幅続落。米国で地銀の経営破綻が広がりを見せ、欧州でスイス金融大手の経営不安再燃に波及した。米欧の金融システム不安に警戒感が一段と強まり、世界的に株式市場が動揺を強めたことも加わって、リスク回避の姿勢を強めた投資家が安全資産とされる日本国債への買い姿勢を一段と積極化し、利回りは大幅続落。

10年債、今週は利回りは反発か、米欧の金融システム不安への警戒感が和らぐ

利回りは反発か。危機感を強めている米国・スイスの中央銀行と民間銀行は経営危機の渦中にある銀行へ断固とした救済策を提供し続けるだろう。これを受けて銀行の経営危機の広がりに歯止めがかかり、投資家のリスク回避の姿勢が和らぐ方向へ向かうとみる。行き過ぎた低下の反動で日本国債売りが強まり、利回りは反発へ。

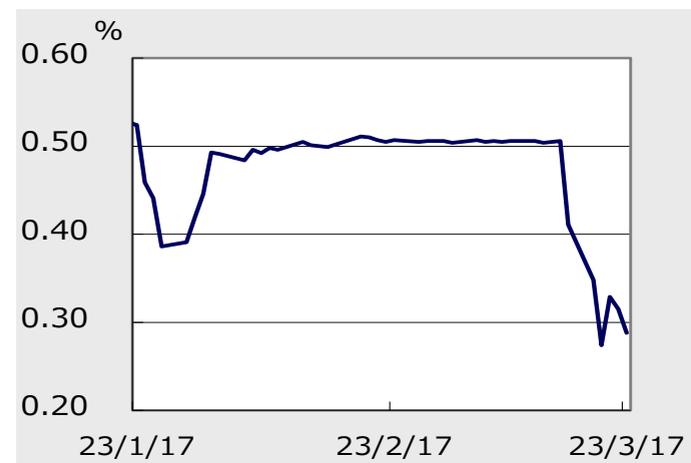
発表日	期間	指標名
3月 24日	02月	消費者物価コア指数

日経平均株価



日経平均週末終値	27333.79 円
想定レンジ	25800 ~ 27500 円

10年債利回り



10年国債週末終値	0.29 %
想定レンジ	0.280 ~ 0.3300 %



米国概況

U.S.A



小売売上高は想定以上の落ち込みに

商務省が3月15日に発表した2月の小売売上高は前月比0.4%減の6978億7600万ドルとなり、2カ月ぶりにマイナスに転じた。金額の大きい自動車・同部品やガソリンスタンドが減少したほか、前月に大きく伸びた外食の減少も響いた。市場予想の0.3%減も下回る結果となった。

米国株はもみ合い、金融システム不安が上値抑える

もみ合い。シリコンバレー銀行の破綻を受けた金融システムへの不安が上値を抑える形となった。欧州大手銀行への飛び火も警戒視。当局による支援策などが発表されたものの、安心感が大きく高まる状況にはならなかった。一方、2月消費者物価指数（CPI）の想定通りの伸び鈍化も加わり、長期金利は低下基調となり、相場を下支えする状況となった。

米国株、今週は堅調推移を予想、FOMCに注目

堅調推移を予想。3月21-22日には連邦公開市場委員会（FOMC）が開催される。金融システムへの警戒感が強まる中、利上げ休止の可能性もあるほか、0.25%の利上げが実施されても、連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言はハト派的なスタンスになることが見込まれる。長期金利の一段の低下につながり、グロース株主導での反発につながるとみる。

10年債利回りは続落、金融システム不安は払拭されず

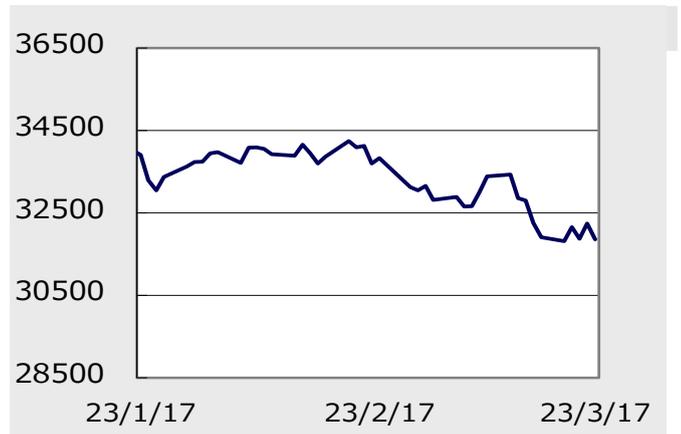
利回りは続落。一部米銀への金融支援によって、銀行を巡る懸念は一時後退したが、支援を受けた銀行の株価は戻らず、銀行システムの流動性不足に対する投資家の懸念は払拭されていないため、安全逃避的な債券買いが再び活発となった。将来的なインフレ期待が低下していることも意識されたようだ。

10年債、利回りは下げ渋りか、米政策金利見通しは不透明

利回りは下げ渋りか。今週開催の連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で0.25ptの追加利上げが決まる見込みだが、5月以降の政策金利見通しがはっきりしない場合、安全逃避の債券買いは縮小する可能性がある。ただし、欧米銀行株がさえない動きを続けた場合、長期債などの利回り水準は上げ渋る可能性がある。

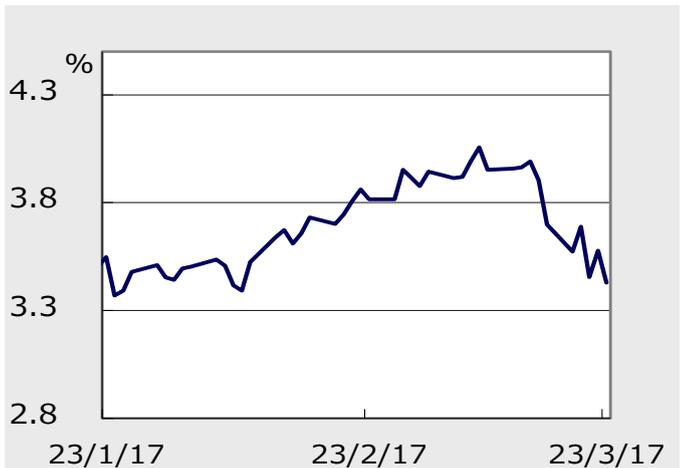
発表日	期間	指標名
3月 22日	03月	FOMC政策金利
3月 23日	前週	新規失業保険申請件数
3月 23日	4Q	経常収支
3月 23日	02月	新築住宅販売件数
3月 24日	02月	耐久財受注
3月 24日	03月	製造業PMI
3月 24日	03月	サービス業PMI
3月 28日	01月	ケース・シラー米住宅価格指数
3月 28日	03月	リッチモンド連銀製造業指数
3月 28日	03月	消費者信頼感指数

NYダウ平均



NYダウ週末終値	31861.98	ドル
想定レンジ	31800 ~	32600
		ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	3.43	%
想定レンジ	3.30 ~	3.60
		%



ECB理事会では0.5%の追加利上げを決定

欧州中央銀行（ECB）は3月16日の理事会で、3会合連続となる0.5%の大幅利上げを決定した。金融大手クレディ・スイスの経営不安などが高まるなかだが、インフレ抑制を優先する形になった。ラガルド総裁は「すべての手段を使って対応する用意がある」とし、欧州金融システムの安定を保つことを強調。

ユーロ円は軟調推移、欧米金融不安を嫌気してユーロ売り強まる

軟調推移。スイス大手銀行の経営悪化懸念が浮上し、ユーロ・円は一時140円を下回った。欧州中央銀行（ECB）の大幅利上げ決定を受けてユーロ売り・円買いは一服したものの、欧米金融不安がただちに解消される可能性は低いとみられており、週末前の取引でも欧米株安を嫌気したユーロ売り・円買いが観測された。

ユーロ円、下げ渋りか、日欧金利差拡大予想は変わらず

下げ渋りか。欧州中央銀行（ECB）理事会は0.5ptの追加利上げを決定し、域内のインフレを抑止する方針を維持した。一方、日本のインフレ指標の伸びは鈍化が予想され、日本銀行の金融緩和策は長期間維持される可能性があるため、日欧金利差拡大を意識してユーロ売り・円買いは縮小する可能性がある。

ドイツ市場

10年債利回りは大幅に低下、金融システム不安で国債に資金シフト

利回りは大幅に低下。米シリコンバレー銀行の経営破綻を受けて、安全資産となるドイツ国債には週初から資金が流入した。クレディ・スイスに経営不安が強まったことも利回り低下要因。欧州中央銀行では0.5%の追加利上げを決定したものの、先行きの引き締め緩和観測から、利回り反発にはつながらなかった。

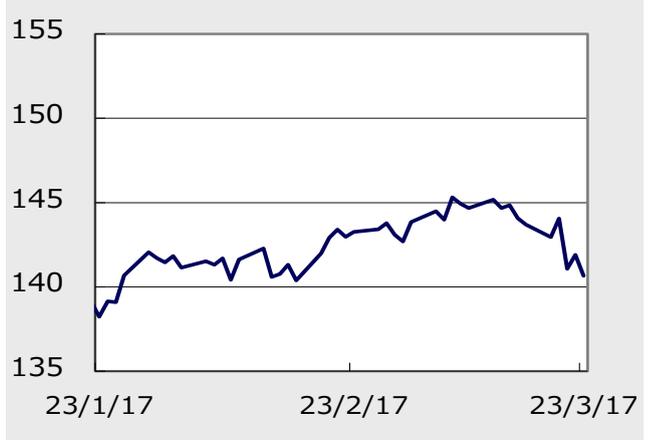
10年債、今週は利回りは低下か、FOMC受け一段低下も

利回りは低下か。先週末にかけて米長期金利は一段低下しており、ドイツ国債利回りの反発余地は乏しい状況だろう。今週は米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催予定だが、金融システム不安が拭えない中で、ハト派的なスタンスに変化することも想定される。ドイツ国債利回りにも一段の低下余地。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
3月 22日	01月	欧・経常収支
3月 22日	02月	英・消費者指数
3月 23日	03月	英・英中銀政策金利
3月 24日	03月	欧英独・製造業/サービス業PMI
3月 24日	02月	英・小売売上高指数
3月 27日	03月	独・IFO企業景況感指数

ユーロ円



ユーロ円週末終値	140.67 円
想定レンジ	139.00 ~ 143.00 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.11 %
想定レンジ	1.90 ~ 2.15 %

ドル円 為替展望

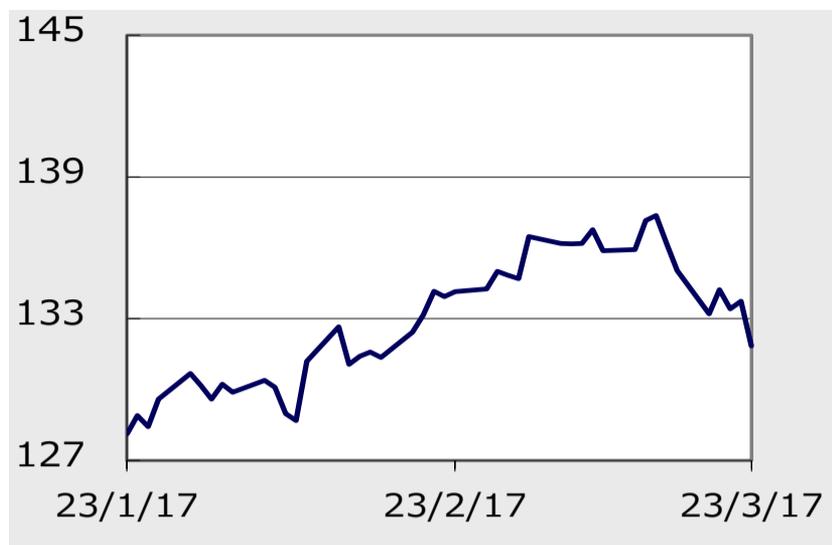
ドル/円 今週の想定レンジ

130.00 ~ 134.00 円

今週のドル・円は伸び悩みか

今週のドル・円は伸び悩みか。米連邦準備制度理事会(FRB)は利上げ継続の方針を変えていないが、米シリコンバレー銀行の破綻をきっかけとした金融システム不安がくすぶり、金融支援策が発表されても市場の警戒感は根強い。欧州中央銀行(ECB)はインフレ抑止を優先させる政策方針を決定し、FRBもこの動きに追随するとの見方もあるが、直近のインフレ関連指標はインフレ緩和を示唆しており、今週21-22日開催の連邦公開市場委員会(FOMC)の会合では0.25ポイントの利上げにとどまる見通し。

FOMC会合終了後に公表される声明でインフレ抑制に前向きな姿勢を緩めず、利上げ継続を示唆した場合、リスク回避のドル売り・円買いは縮小する可能性があるが、金利上昇による金融環境の逼迫によって今年後半に米国は景気後退に陥る恐れもあることから、利上げが実施されてもリスク選好的なドル買い・円売りは拡大せず、ドルは伸び悩む可能性がある。



ドル円週末終値 131.85 円

【日・2月コア消費者物価コア指数(CPI)】
(24日発表予定)

24日発表の2月消費者物価コア指数(CPI)は前年比+3.1%と、伸び率は鈍化する見通し。それにより日本銀行による緩和政策修正への思惑は後退し、円買いは抑制されるだろう。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
1,990.20ドル

大幅上昇、金融不安でリスク回避の金買い

大幅上昇。米シリコンバレー銀行の経営破綻、それに伴うドル安、長期金利低下を受けて、週初から値を飛ばず展開になった。その後も、欧州大手銀行のクレディ・スイスの経営不安も強まり、リスク回避の金買いが続いた。米国の金融引き締め鈍化への思惑なども金買い材料につながった。



NY
原油先物

週末終値
66.74ドル

大幅続落、米欧の金融不安と米利上げ継続の観測で

大幅続落。米地銀の相次ぐ経営破綻やスイス金融大手の経営不安再燃で米欧の金融システム不安に警戒感が一段と強まった。加えて、米国で2月消費者物価指数の発表を受けて緩やかな利上げが継続されるとの観測も強まった。これで米国・世界の経済悪化と原油需要の減少に懸念が強まり、相場は大幅続落した。



1-2月の経済統計、概ね良好

1-2月の経済統計は概ね良好な内容となった。小売売上高はプラス成長を回復したほか、固定資産投資も予想以上に伸びた。市場では、同期に中国経済が持ち直したと分析されている。なお、閉幕した全国人民代表大会（国会に相当）では、経済重視のスタンスが改めて確認された。

人民元は続落、米欧の金融システム不安が人民元売り円買い材料に

続落。米地銀の相次ぐ経営破綻やスイス金融大手の経営不安再燃など米欧の金融システム不安が人民元売り円買い材料に。中国の1-2月の主要な経済指標は改善傾向で不動産市場にも立ち直りの兆しが見え始めたが、先週の段階では人民元買いを強く支援するほどの良好な内容ではなかった。対円で人民元は売られ、続落した。

人民元今週は反発か、米欧金融不安の緩和で人民元買い円売りを見込む

反発か。近い将来の経済危機回避を最優先にする形で米国・スイスの中央銀行や民間銀行・金融グループ大手は経営危機の渦中にある米地銀や大手金融グループに対する抜本的な救済策の提供を継続する姿勢を堅持するだろう。これを受けて米欧の金融システム不安が和らぎ、人民元買い円売りが入る見込みだ。

上海総合指数は強含み、良好な経済指標などで

強含み。良好な経済指標が支援材料となった。1-2月の各種経済統計は、小売売上高がプラス成長を回復するなど概ね良好な内容だった。また、政府が経済を重視するスタンスを強めていることも好感された。一方、指数の上値は重い。欧米の金融システム不安などが足かせとなった。また、原油価格の下落なども資源セクターの売り手掛かりとなった。

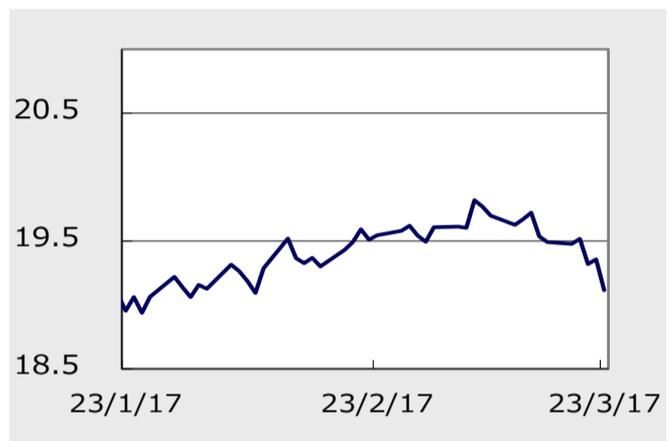
香港市場

ハンセン市場は弱含みか、欧米の金融不安などが圧迫材料へ

弱含みか。欧米の金融不安が解消されていないことが圧迫材料となろう。また、海外市場が不安定な値動きを示した場合、香港株も連れ安の可能性もある。一方、中国の政策期待が高まっていることが支援材料となろう。また、最近の下落で値ごろ感が強まり、買い戻しは継続も。

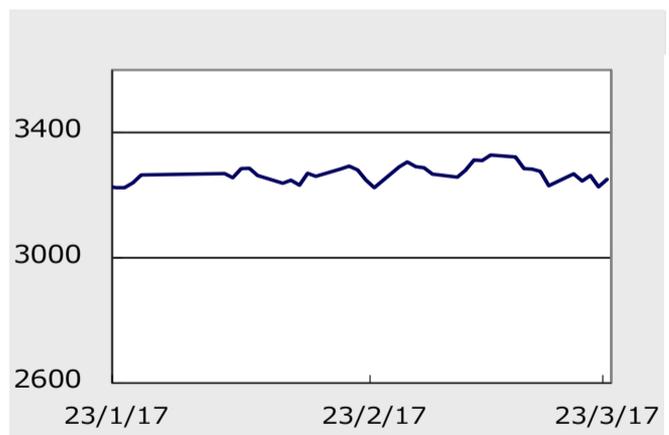
発表日	期間	指標名
3月 23日	02月	SWIFTグローバル支払

人民元円



人民元円週末終値	19.12 円
想定レンジ	19.11 ~ 20.30 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3250.55 Pt
想定レンジ	3200 ~ 3300 Pt



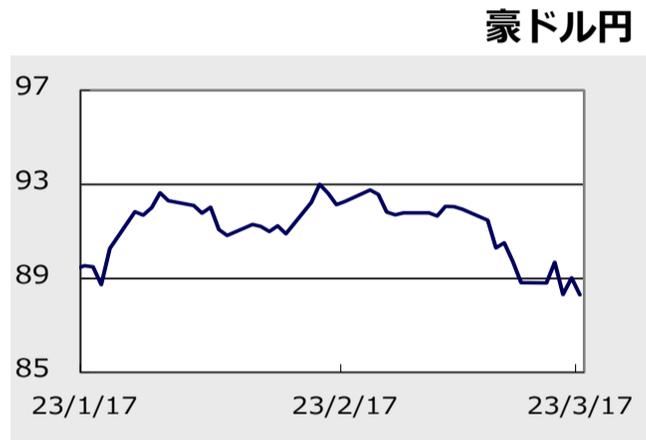
雇用者数は想定以上に増加へ

豪連邦統計局が3月16日に発表した2月の雇用統計では、就業者数は前月比6万4600人の増加となり、市場予想の4万8500人増を大きく上回った。雇用市場は依然として逼迫する状況に。また、失業率も前月の3.7%から3.5%に改善し、市場予想の3.6%以上に改善した。

発表日	期間	指標名
3月 28日	02月	小売売上高

豪ドル円はもみ合い、欧米金融不安や原油安などで伸び悩み

もみ合い。米地銀2行破綻も、当局が預金全額保護を決めたことから金融システムへの不安が緩和し、豪ドル買い・円売りにつながった。ただ、その後はスイス大手銀行クレディ・スイスの経営悪化懸念が浮上して不安が再燃し、リスク回避の豪ドル売り・円買いが強まった。原油先物の下落も売り材料に。



豪ドル、今週はもみ合いか、利上げ停止に向けた姿勢明確化も

もみ合いか。2月雇用統計では、失業率が予想以上に低下し、雇用者数も増加に転じ、豪準備銀行（中央銀行）の指摘する「労働市場は極めてひっ迫」という状況が示された。ただ、ロウ総裁は「利上げ停止に適切な地点により近づいた」と言明しており、豪ドルの上値追いは抑制されよう。

10年債利回りは続落、米欧の金融システム不安の広がり買いが継続

利回りは続落。米国で中堅銀行の経営破綻が相次いだうえ、欧州でスイス金融大手の経営不安再燃に波及したため、米欧の金融システム不安に警戒感が一段と強まった。米欧の金融システム不安を受けて米国と豪州の中央銀行が次回の金融政策会合で利上げ見送りや利下げに動く可能性も意識された。これらの材料で利回りは続落。



10年債、今週は利回りは反発か、米欧の中央銀行などによる対応を評価へ

利回りは反発か。米欧の中央銀行や民間銀行は金融不安の広がりを阻止するため、経営危機の渦中にある銀行への抜本的な救済策を継続するだろう。抜本的な救済策が継続されることに安心感が高まる形で米欧の金融システム不安への警戒感が和らぐ方向へ向かうとみる。投資家が戻り売りに動き、豪国債利回りは反発へ。



ブラジル概況

Brazil



日本などからの入国にビザが必要に

ブラジル政府は10月から、日本、米国、カナダ、オーストラリアの国民がブラジルへ入国する際にビザの取得を義務付ける。ボルソナーロ前政権では観光促進のため、2019年6月から上記4国から観光目的で入国する場合はビザを不要としていた。米国からの訪問者数は多く観光業界への影響が懸念される。

レアル円は下落、円高進行や欧米の金融不安

下落。円高進行が対円レートを押し下げた。また、欧米の金融不安もリスク資産だとみられている新興国通貨の売り手掛かり。ほかに、原油価格や株式市場の下落がレアルの圧迫材料となった。一方、景気対策への期待などがレアルを下支えした。

レアル円、今週は弱含みか、欧米金融不安が解消せず

弱含みか。欧米の金融不安が解消されていないことが引き続き新興国通貨の圧迫材料となろう。また、円高が一段と進行した場合、対円レートは続落も。一方、前週の大幅安を受けた反動から買い戻しが優勢になる可能性がある。また、景気対策への期待などが引き続き支援材料となろう。

ボベスパ指数続落、欧米の金融不安など警戒材料

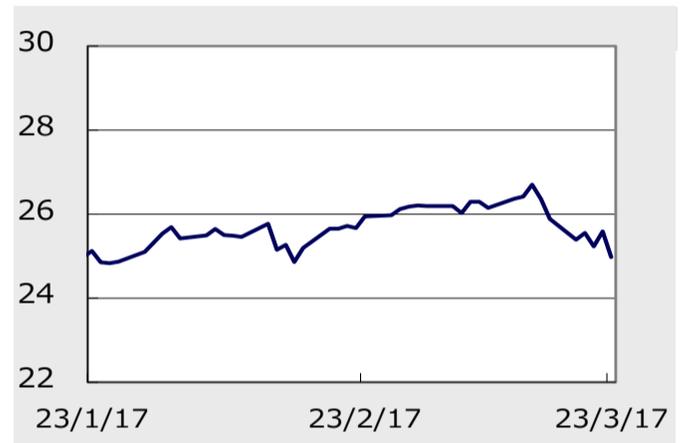
続落。欧米の金融不安が警戒され、リスク回避の売りが広がった。また、原油価格の大幅下落も資源セクターの圧迫材料。ほかに、通貨レアル安の進行もブラジル株の圧迫材料となった。一方、ブラジル中央銀行が早急な利上げを実施しないとの観測が好感された。国内メディアによると、景気悪化を避けるため、政府がインフレ目標の実現期間を延ばす可能性が高いという。

ボベスパ指数、今週は上値の重い展開か、不透明な外部環境などで

上値の重い展開か。欧米の金融不安が解消されていないことなど不透明な外部環境が引き続き圧迫材料となろう。また、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りが継続も。一方、最近の下落で値ごろ感が強まり、下値を拾う動きが活発になる可能性がある。また、中国政府が経済重視スタンスを継続していることも引き続き支援材料となろう。

発表日	期間	指標名
3月 23日		セリック金利(政策金利)
3月 23日	~3/22	FGV消費者物価指数(IPC-S)
3月 24日	03月	拡大消費者物価指数(IPCA-15)

レアル円



レアル円週末終値	24.98 円
想定レンジ	24.40 ~ 25.60 円

ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	101981.53 Pt
想定レンジ	99980 ~ 103980 Pt



下落、欧米株安でリスク回避のリラ売り強まる

下落。国内政治不安の高まりを意識した米ドル買い・リラ売りは一巡しつつあったが、欧米株安を警戒してリスク資産圧縮の動きが広がり、新興国通貨売り・米ドル買いの取引が増えたことが要因。この影響でリラは対円でも下落。週後半に米ドル・円相場が円高方向に振れたことも影響したようだ。

トルコリラ、今週はもみ合いか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

もみ合いか。引き続き欧米主要国の株式相場の動向が手掛かり材料になりそうだ。欧米株安が続いた場合、リスク回避のリラ売り・米ドル買いも続くとみられる。トルコの政治不安を警戒したリラ売りは一巡しつつあるが、主要国の株式相場が反転しない場合、トルコリラは対円で上げ渋る状態が続く可能性がある。

5年債利回りは大幅続伸、欧米金融不安で資金流出を警戒

利回りは大幅続伸。欧米諸国における金融不安の高まりを受けて資本市場からの資金流出が観測されており、債券利回りは全般的に上昇した。総選挙対策のための財政支出の大幅な増大が引き続き警戒されていることも、債券利回りの上昇につながったようだ。

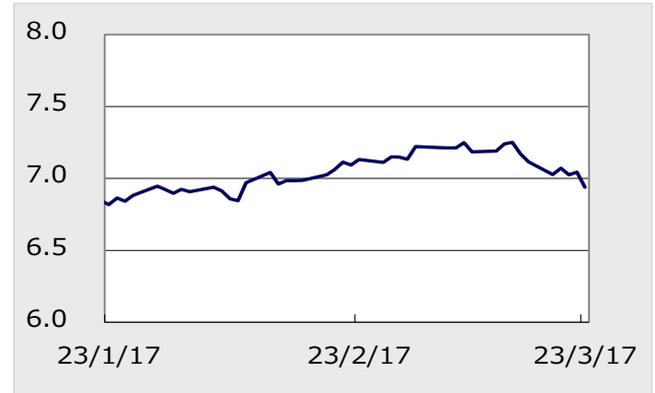
5年債利回りは強含みか、資本流出増大の懸念残る

利回りは強含みか。欧米金融不安の高まりを警戒してトルコ国債市場からの資金流出は増える可能性があるため、債券利回りが低下する可能性は低いとみられる。政府債務増大に対する投資家の懸念が消えていないことも、債券利回りの低下を阻む要因となりそうだ。

ウクライナ穀物合意延長 = 60日間か、期間言及せず一国連

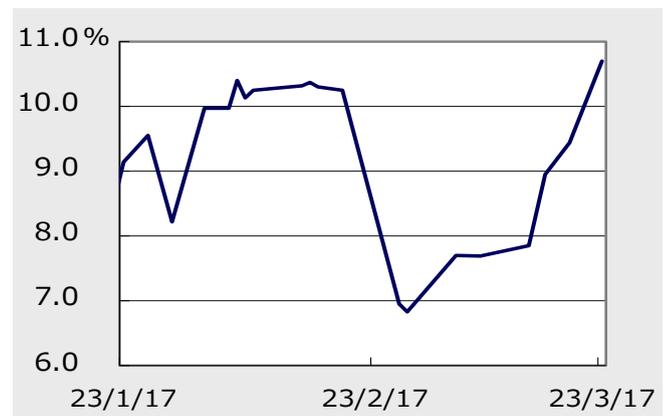
【ニューヨーク時事】国連は18日、黒海経由のウクライナ産穀物輸出に関するウクライナ、ロシア、トルコとの合意が「延長された」と発表した。合意はこの日が期限だった。トルコのエルドアン大統領も18日、「協議の結果、延長された」と明らかにした。ただ、国連、トルコとも延長期間については明言を避けた。ロシアは従来の半分となる60日間の延長を主張。当面輸出は継続されることになったが、ウクライナなどは120日間の延長を求めており、交渉が続くとみられる。ロシアは、自国産食料や肥料の輸出が滞っていることに不満を表明。期間短縮で米欧を揺さぶる狙いがある。ロシアのポリヤンスキー国連次席大使は18日、国連高官に宛てた書簡をツイッターで公開。この中で、60日後以降の輸出継続は、ロシア船舶の保険や寄港に関する制限の解除など「システム上の問題の解決」に「具体的な進展があった場合にのみ可能」だと訴えた。合意は昨年7月に締結された。異議がなければ120日間ずつ自動延長される規定で、同11月に一度更新されている。(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	6.94 円
想定レンジ	6.88 ~ 7.10 円

トルコ5年債



トルコ5年債先週終値	10.70 %
想定レンジ	10.60 ~ 11.00 %



ロシア概況

Russia

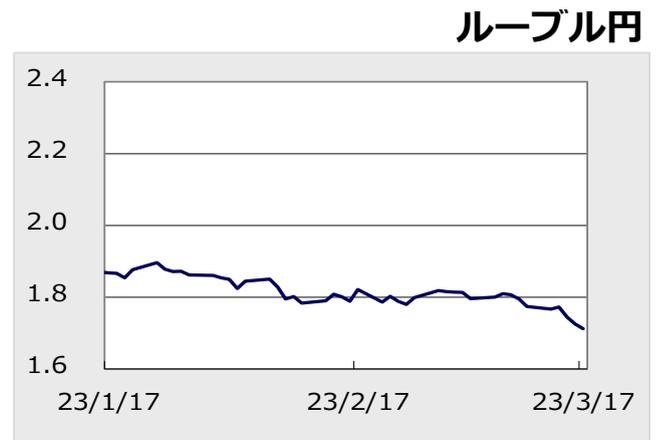


下落、原油の急落などを警戒

下落。原油価格の急落が警戒され、資源輸出大国の通貨ルーブルに売りが広がった。また、欧米金融システム不安もルーブルなど新興国通貨の圧迫材料。ほかに、円高進行が対円レートを押し下げた。一方、中国当局が景気重視スタンスを継続していることなどが支援材料となった。

ルーブル円、今週は軟調な展開か、欧米金融不安が解消せず

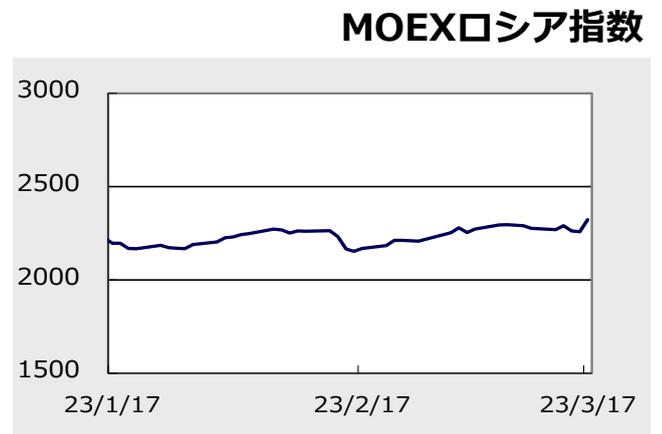
軟調な展開か。欧米金融不安が解消されていないことが引き続き圧迫材料となろう。また、原油価格が続落した場合、ルーブルへの売り圧力が強まる公算も。一方、中国当局が景気対策を強化していることが引き続き好感されよう。



ロシアルーブル円週末終値	1.71 円
想定レンジ	1.650 ~ 1.730 円

MOEXロシア指数、続伸、企業の増配発表などを好感

続伸。企業の増配発表が好感され、関連セクターへの買いが広がった。また、中国当局が経済重視スタンスを継続していることも対中輸出の拡大期待を高めた。ほかに、ロシア中央銀行が利上げを見送ったことが好感された。一方、欧米の金融システム不安や原油価格の大幅下落などが足かせとなった。



MOEXロシア指数先週終値	2322.78 Pt
想定レンジ	2270 ~ 2370 Pt

MOEXロシア指数、上値の重い展開か、欧米の金融不安などで

上値の重い展開か。欧米の金融システム不安が解消されていないことが圧迫材料となろう。また、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りが広がる公算も。一方、中国当局が経済重視スタンスを継続していることが引き続き支援材料となろう。また、景気対策への期待なども好感される見通しだ。

プーチン大統領、占領地マリウポリ訪問=侵攻後初、ウクライナ反発

ロシア大統領府は19日、プーチン大統領がウクライナ侵攻で占領・併合した東部ドネツク州マリウポリを初訪問したと発表した。昨年2月の侵攻開始後、クリミア半島を除き、東・南部の新たな占領地に足を踏み入れるのは初めてで、ウクライナ側の反発は必至だ。発表はモスクワ時間19日早朝。プーチン氏は18日、クリミア半島の併合から9年の節目に当たり、現地の軍港セバストポリを予告なく視察したばかり。ここから同日中に移動した可能性がありそうだ。マリウポリは激戦の末に破壊され、多数の死者や避難民を出した場所。西側諸国の軍事支援を受けたゼレンスキー政権による奪還作戦を許さないロシア側の姿勢が鮮明になった。大統領府や国営メディアによると、プーチン氏はヘリコプターでマリウポリ入り。自ら車を運転して市内を回り、コンサートホールなどを視察した。昨年3月に子供らが避難する中でロシア軍が空爆した劇場とは別。映像の撮影日時は不明だが、ウクライナ軍の反撃の可能性も排除できない中、夜間か未明の時間帯に「極秘訪問」したことがうかがえる。この後、約180キロ離れたロシア南部ロストフナドヌーの作戦司令部を訪れ、ゲラシモフ参謀総長から報告を受けた。ロシア国防省は今月6日、ショイグ国防相がマリウポリを視察したと発表していたが、今回の準備を兼ねていた可能性もある。一方、侵攻の一端を担うロシア民間軍事会社「ワグネル」の創設者エブゲニー・プリゴジン氏は18日、新規の戦闘員を5月中旬までに3万人ほど確保する方針を明らかにした。ウクライナ東部の要衝バフムトの戦闘で死傷した多数の兵員の補充が狙いとみられる。(後略)(時事)(C)時事通信社



2月の物価指標はそろって前月から鈍化、利上げ懸念は後退

2月の消費者物価指数上昇率（CPI、前年同月比）と卸売物価指数上昇率（WPI、同）は、それぞれ6.44%、3.85%となり、それぞれ前月の6.52%、4.73%を下回った。中でもWPIは25カ月ぶりの低水準を記録。景気低迷が続いているなか、利上げ懸念は後退している。

インドルピー円は軟調推移、欧米金融不安でリスク回避のルピー売り

軟調推移。欧米諸国の大手金融機関の経営状況が不安視されており、この影響でリスク回避に絡んだ為替取引が拡大したことが要因。インドなど新興国の株式・通貨の残高調整に絡んだ取引も増えており、米ドル売り・ルピー買いが広がった。米ドル・円相場は円高に振れており、ルピーは対円でさえない動きとなった。

インドルピー円、今週はもみ合いか、欧米株式の動向が手掛かり材料に

もみ合いか。欧米金融不安の影響でインド経済がただちに悪化するとの見方は少ないものの、欧米株安が続いた場合、リスク回避のルピー売りが縮小する可能性は低いとみられる。ただし、米長期金利が伸び悩んだ場合、リスク回避のルピー売り・米ドル買いは縮小し、この影響で対円レートは下げ渋る可能性は残されている。

SENSEX指数続落、外国人の売り越しなどが圧迫材料

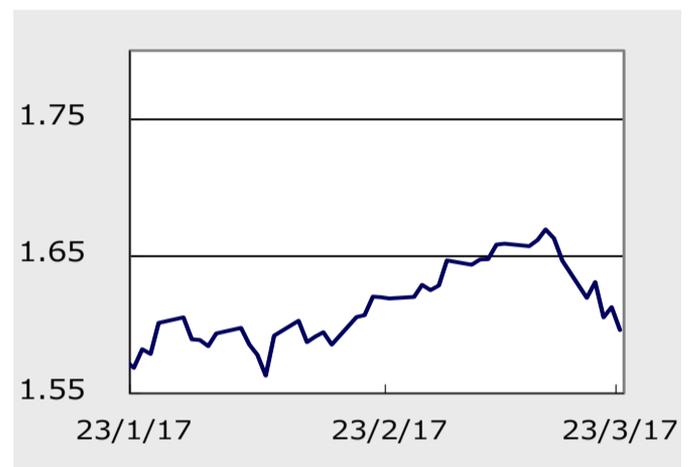
続落。外国人投資家（FII）の売り越しが圧迫材料となった。また、欧米金融システムの不安などもリスク回避の売りを加速させた。ほかに、貿易統計の不振などが不安材料。2月の輸出入はそろって8%以上縮小し、中でも輸入は18カ月ぶりの低水準を記録した。一方、利上げ懸念の後退などが指数を下支えした。

SENSEX指数、今週は強含みか、値ごろ感や利上げ懸念の後退で

強含みか。最近の下落で値ごろ感が強まり、買い戻しが優勢になる可能性がある。また、追加の利上げ懸念の後退も支援材料となろう。2月の物価指標はそろって前月から鈍化した。一方、欧米の金融不安が解消されていないことが引き続き圧迫材料となる見通しだ。また、外国人投資家の売りが継続した場合、続落も。

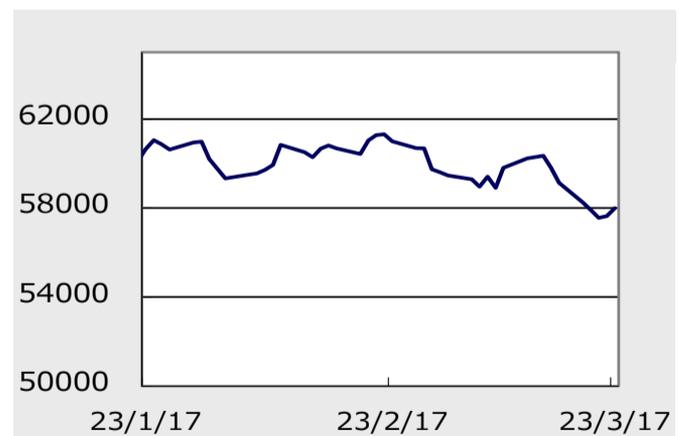
発表日	期間	指標名
特になし		

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.596 円
想定レンジ	1.570 ~ 1.620 円

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	57989.90 Pt
想定レンジ	56500 ~ 59500 Pt

日本株 注目スクリーニング

金利低下で関心が高まる中小型グロース株

■米10年債利回りは一時3.3%台にまで低下

米シリコンバレー銀行（SVB）の経営破綻をきっかけとした金融システム不安の高まりを背景に、先週の株式市場は波乱の展開となった。リスク回避の動きから米10年債利回りは再度3.3%台の水準にまで低下してきている。加えて、今週は米連邦公開市場委員会（FOMC）の開催を控えており、FRBのハト派スタンスへの傾斜が強まる可能性もあろう。グロース株への資金シフトが強まる公算は大きく、リバウンド余地が依然として残る中小型グロース株に関心を高めたい場面と考える。

スクリーニング要件としては、①PBRが5倍以上、②今期予想含めて3期以上連続で増収率20%以上、③前期最終利益が黒字、④21年末比での株価下落率が30%以上、⑤今期最終赤字見直し除く。

■高い売上成長続く高PBR銘柄

コード	銘柄	市場	3/17株価 (円)	時価総額 (億円)	PBR(倍)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
2980	SREHD	プライム	3,645.0	588.9	5.77	-49.79	58.35
3922	PR TIMES	プライム	1,817.0	244.5	6.52	-40.43	82.30
3923	ラクス	プライム	1,896.0	3,435.9	34.51	-38.84	6.13
4443	Sansan	プライム	1,709.0	2,136.6	17.66	-31.83	-
4483	JMDC	プライム	4,795.0	2,920.3	7.70	-44.11	69.73
4880	セルソース	グロース	3,495.0	653.0	17.44	-35.64	54.81
6027	弁護士ドットコム	グロース	2,365.0	526.9	22.02	-61.17	-
6920	レーザーテック	プライム	22,865.0	21,558.5	28.35	-35.21	365.93
9211	エフ・コード	グロース	1,994.0	98.3	11.33	-53.08	40.87

(注) 株価騰落率は21年末比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：急伸銘柄出現でレアアース・レアメタル関連に関心高まる

■地政学リスクでサプライチェーン確保の課題抱える

経済産業省が所管する独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構と双日<2768>が7日、豪州のマウント・ウェルド鉱山でレアアース鉱石を採掘するライナス社への追加出資を発表し、日本として初となるレアアース(重希土類)の権益を獲得した。

レアアースはレアメタルの一種で、スカンジウム、イットリウムなど15元素の総称で、レアメタルはチタン、バナジウム、マンガン、コバルトなどの31種類の希少金属を示す。

レアアース、レアメタルは産出地に限られ、米中摩擦やロシアのウクライナ侵攻を背景にサプライチェーンの確保が課題となっている分野だ。

双日や大阪チタニウムテクノロジーズ<5726>、東邦金属<5781>、富士ダイス<6167>など急伸銘柄が複数出現しており、レアアース・レアメタル関連に注目度が高まっている。

■主な「レアアース、レアメタル」関連銘柄

コード	銘柄	市場	3/17終値	概要
1605	INPEX	プライム	1349	海底に埋蔵されるレアメタル公海域探査で活躍余地
1662	石油資源開発	プライム	4570	レアアース泥の開発に協力
2768	双日	プライム	2594	オーストラリアのレアアース権益を日本で初めて獲得
3036	アルコニックス	プライム	1330	レアアース製品や原材料等の輸出・輸入を手掛ける
4004	レゾナック・ホールディングス	プライム	2076	レアアース泥開発推進コンソーシアムの企業メンバー
4063	信越化学工業	プライム	20155	原料から一貫生産された高純度レアアース製品を提供
4125	三和油化工業	スタンダード	3355	貴金属・レアメタルのリサイクル事業を手掛ける
5715	古河機械金属	プライム	1284	海底鉱物の採掘に関する装置に強みを持つ
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	プライム	3285	高品質金属チタン最大手、航空機、半導体向けに強い
5727	東邦チタニウム	プライム	2363	航空機向けに強いチタン精錬大手、ENEOS系
5781	東邦金属	スタンダード	1872	タングステン、モリブデンなどレアメタル加工で実績
6167	富士ダイス	プライム	1132	タングステンとコバルトの含有量を9割削減した新合金を開発
6269	三井海洋開発	プライム	1307	海底におけるレアアース泥からの採取事業が商機に
7456	松田産業	プライム	2198	パラジウムなどレアメタルのリサイクル技術を持つ
7826	フルヤ金属	スタンダード	9260	イリジウムの調達・加工・回収のリサイクル体制を構築
8015	豊田通商	プライム	5320	インドでレアアース酸化物の商業生産の実績
8088	岩谷産業	プライム	5600	ジルコンサンドなどのレアメタルをアフリカや豪州で調達
8103	明和産業	プライム	676	レアアース、レアメタルの資源ビジネスを展開
9227	マイクロ波化学	グロース	1834	量子科学技術研究開発機構とレアメタル精製研究を推進

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

マクニカホールディングス〈3132〉プライム

集積回路が主力の商社、半導体需給軟化の影響は軽微

■第3四半期累計の営業利益は78%増

半導体、電子部品などの商社。アナログ半導体などの集積回路が売上高の82%を占め、ネットワーク関連のソフトウェア・ハードウェアが11%などとなっている（2022年3月期）。第3四半期累計の営業利益は前年同期比78.5%増の453億円。主要取扱品であるアナログ半導体などの旺盛な需要が継続している。23年3月期営業利益は前期比55.3%増の570億円予想。1月30日に、前回予想の同38.9%増の510億円から12%ほど引き上げた。集積回路の好調に加え、クラウドの利活用の加速を背景に、ネットワーク関連製品も伸びるとみている。

■株価は半年後を見据えて動くと言われる

PCやスマートフォン向けの半導体需給の緩みが指摘されているが、同社の集積回路のうち、OA・周辺機器・コンピュータ向けは合わせても17%に過ぎない。一方、生産の高度化・自動化を背景に需要が拡大している産業機器向けが42%、EV化が加速する車載向けが15%で、主力製品の需要は堅調だ。また、3月10日付の日本経済新聞によると、メモリー各社は下半期には需給が改善すると見込んでいるようだ。株価は半年後を見据えて動くと言われる。今後の展開に期待したい。

★リスク要因

想定を上回るメモリー不況の長期化など。

売買単位	100 株
3/17終値	3550 円
業種	卸売

■テクニカル分析



3132：日足

75日線が下値支持線として機能。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	524,235	4.0%	15,324	13,101	-12.3%	8,883	142.03
2020/3連	521,193	-0.6%	14,447	11,072	-15.5%	5,633	90.14
2021/3連	553,962	6.3%	18,769	16,399	48.1%	10,875	175.39
2022/3連	761,823	37.5%	36,707	35,487	116.4%	25,798	414.89
2023/3連予	1,000,000	31.3%	57,000	51,000	43.7%	36,000	580.13

日本株 注目銘柄2

アサヒホールディングス〈5857〉プライム

金相場上昇が業績の追い風に

■都市鉱山事業を展開

貴金属事業では、貴金属を含むスクラップ等から、金・銀・パラジウム・プラチナ等の貴金属・希少金属をリサイクルし販売することを主たる業務としている。国内では、電子材料分野、歯科材料分野、宝飾流通・製造分野、自動車触媒分野から集荷した貴金属・希少金属含有スクラップを各地の工場で回収・分離・製錬し、高純度の地金製品等として商社、半導体・電子部品メーカーに販売している。海外では同様の貴金属リサイクルをマレーシア、シンガポール、韓国で手掛け、米国、カナダでは金・銀を中心とした貴金属の製錬・加工事業を展開している。

■貴金属回収量の2/3が金

2023年3月期の貴金属リサイクル回収量計画は金が24759kg、パラジウムが6241kg、プラチナが6042kgであり、金が2/3を占める。その金価格については、22年4～12月の平均価格は7885円/kgで推移していたが、ドル高の一服、世界的な金融システム不安の台頭により3月17日現在では8200円/kgを超え上昇傾向にある。業績向上が見込まれ、24年3月期一株当たり利益（EPS）は240円程度が期待される。

★リスク要因

貴金属価格の下落など。

売買単位	100 株
3/17終値	2002 円
業種	非鉄金属

■テクニカル分析



5857 : 日足

25日線、75日線のサポートライン役に期待。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連I	110,412	-4.7%	13,442	12,351	-7.9%	9,000	228.14
2020/3連I	135,563	22.8%	18,010	17,650	42.9%	9,846	250.24
2021/3連I	164,776	21.5%	25,126	26,136	48.1%	25,725	653.80
2022/3連I	192,442	16.8%	26,446	26,372	0.9%	18,735	238.11
2023/3連I予	270,000	40.3%	24,000	22,600	-14.3%	15,600	201.52

日本株 注目銘柄3

東日本旅客鉄道〈9020〉プライム

赤字路線への対応や値上げによる業績改善に期待

■18日から普通乗車券と通勤定期券を値上げ

深刻な赤字路線の一つとなっている久留里線の一部区間について、バスなど他の交通手段への転換を検討すると報じられた。沿線の自治体と具体的な議論を進めていくことになり、地元住民の反発が予想されるものの、赤字路線への対応が今後進展することが期待されよう。また、18日から普通乗車券と通勤定期券を値上げした。一方、平日朝の通勤時間帯の混雑緩和や多様な働き方を後押しするために、割安なオフピーク定期券を新設。定期券は約1.4%値上げする一方で、オフピーク定期券は約10%値下げする。鉄道駅バリアフリー料金制度を活用することで、バリアフリー設備の整備も進めていく。赤字路線への対応に加えて、運賃値上げによる業績改善が期待されよう。

■上値抵抗の26週線を捉える

株価は2月22日に付けた6706円を直近安値にリバウンドを強めており、1月4日以来の水準を回復。75日線、200日線を意識した底堅さが見られるなか、26週移動平均線を捉えてきている。

★リスク要因

赤字路線対応の遅れなど。

売買単位	100 株
3/17終値	7353 円
サービス	陸運

■テクニカル分析



9020 : 日足

75日線、200日線水準での底堅い値動きを確認。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	3,002,043	1.8%	484,860	443,267	0.7%	295,216	773.26
2020/3連	2,946,639	-1.8%	380,841	339,525	-23.4%	198,428	524.91
2021/3連	1,764,584	-40.1%	-520,358	-579,798	-	-577,900	-
2022/3連	1,978,967	12.1%	-153,938	-179,501	-	-94,948	-
2023/3連予	2,453,000	24.0%	153,000	98,000	-	60,000	159.23

日本株 注目銘柄4

電源開発〈9513〉プライム

ROEおよびPBRの改善余地は大きい

■海外での発電事業にも積極的

日本全国各地に約100カ所の発電所を保有・運営し、電力会社などに電気を販売している。国内発電設備出力はおよそ1800万kWにのぼり、これは国内の電力会社では6番目の大きさとなる。発電形態は石炭火力と水力がそれぞれ1/3を占める。またグループで保有する発電設備約2500万kWのうち約3割が海外と、国内だけでなく海外でも積極的に事業を展開している。

■23年3月期は大幅増収増益の見通し

2023年3月期第3四半期累計業績は売上高が前年同期比97.5%増の1兆4016億円、営業利益が同2.5倍の1615億円となった。石炭価格上昇による豪州炭鉱権益子会社の大幅増益、火力発電所の計画停止の減少および米国ジャクソン火力発電所の運転開始、また再生可能エネルギーの販売収入増加による発電事業粗利増加が利益を押し上げた。東証は昨年からスタートした市場再編の一環として低い収益性と、低い株価評価が続いている企業に、改善を求めている。同社の過去5年平均ROEは約6%、足元株価PBRは0.3倍台でこれに該当し、今後自社株買い実施などが期待される。

★リスク要因

石炭火力発電への規制が厳しくなることなど。

売買単位	100 株
3/17終値	2115 円
業種	電気・ガス

■テクニカル分析



9513：日足

75日線、200日線がサポートラインとして機能することに期待。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	897,366	4.8%	78,844	68,539	-33.1%	46,252	252.68
2020/3連	913,775	1.8%	83,638	78,085	13.9%	42,277	230.96
2021/3連	909,144	-0.5%	77,775	60,903	-22.0%	22,304	121.85
2022/3連	1,084,621	19.3%	86,979	72,846	19.6%	69,687	380.70
2023/3連予	1,869,000	72.3%	171,000	164,000	125.1%	115,000	628.66

日本株 注目銘柄5

ベネッセホールディングス〈9783〉プライム

中国の経済活動正常化による「こどもちゃれんじ」の回復に期待

■第3四半期営業利益の進捗率は97.5%

2023年3月期第3四半期業績は、売上高が前年同期比6.0%減の3089億円、営業利益は同9.7%減の210億円だった。大学・社会人事業の受注増や、介護・保育事業での高齢者向けホーム及び住宅数の拡大による増収があったものの、昨年2月にBerlitz Corporation(ベルリッツ)の全株式を譲渡したことによる減収影響が大きかった。また、中国のゼロコロナ政策で事業活動を一時停止したことにより中国の「こどもちゃれんじ」の在籍数減少による影響もあった。ただし、営業利益の進捗率は97.5%、中国の経済活動正常化による回復が見込まれるなか、通期計画に対する達成角度は高いだろう。

■「学童保育」関連の一角として注目

グループ会社のベネッセスタイルケアが東京、神奈川、千葉で学童クラブを運営している。政府は共働き世帯などが子どもの小学校入学後に預け先を確保できずに仕事が続けにくくなる「小1の壁」と呼ばれる問題の解消を目指す方針。こうした中、「学童保育」関連の一角として同社が注目される展開に期待したい。

★リスク要因

中国事業の回復遅れなど。

売買単位	100 株
3/17終値	1964 円
サービス	サービス

■テクニカル分析



9783 : 日足

ボックスレンジの下限レベルからの反転に期待。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	439,431	1.1%	16,245	12,150	31.3%	4,902	50.89
2020/3連	448,577	2.1%	21,266	16,759	37.9%	6,289	65.28
2021/3連	427,531	-4.7%	13,089	9,260	-44.7%	3,122	32.40
2022/3連	431,943	1.0%	20,167	15,404	66.3%	1,064	11.04
2023/3連予	417,000	-3.5%	21,500	16,500	7.1%	11,500	119.25

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値		
3月22日	水	15:00	工作機械受注(2月)		-10.7%		
			月例経済報告(3月)				
			SHINKOが東証スタンダードに新規上場(公開価格:2200円)				
			決算発表 日本オラクル				
		16:00	英・消費者物価コア指数(2月)		5.8%		
		16:00	英・生産者物価産出指数(2月)		13.5%		
		17:00	南ア・消費者物価指数(2月)	6.8%	6.9%		
		18:00	欧・ユーロ圏経常収支(1月)		159億ユーロ		
		27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)が政策金利発表	5.00%	4.75%		
		30:30	ブ・ブラジル中央銀行が政策金利(セリック金利)発表	13.75%	13.75%		
			米・FOMC終了後、パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が記者会見				
			米・イエレン財務長官が上院小委で証言				
			米・プリンケン国務長官が上院小委で証言				
			欧・ECB総裁が講演				
			タイ・バンコク国際モーターショー(4月2日まで)				
	独・10年債入札						
	決算発表 テンセント・ホールディングス						
3月23日	木	10:00	営業毎旬報告(3月20日現在、日本銀行)				
		14:30	東京地区百貨店売上高(2月)		19.6%		
		14:30	全国百貨店売上高(2月)		15.1%		
			日本ナレッジが東証グロースに新規上場(公開価格:1500円)				
			ハルメクホールディングスが東証グロースに新規上場(公開価格:1720円)				
			アイビスが東証グロースに新規上場(公開価格:730円)				
		10:00	中・SWIFTグローバル支払(2月)		1.91%		
		17:30	スイス・中央銀行が政策金利発表	1.25%	1.00%		
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(PC-S)(3月22日まで1カ月)		0.61%		
		20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表	8.50%	8.50%		
		21:00	英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表	4.25%	4.00%		
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		19.2万件		
		21:30	米・経常収支(10-12月)	-2132億ドル	-2171億ドル		
		23:00	米・新築住宅販売件数(2月)	65万戸	67万戸		
		24:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(3月)	-18.9	-19.0		
			加・バイデン米大統領が訪問(24日まで)				
			米・財務長官が下院小委で証言				
			欧・欧首脳会議(24日まで)				
			米韓合同軍事演習最終日				
			TikTokのCEOが米議会議で証言				
			決算発表 ポルシェ				
3月24日	金	08:30	消費者物価コア指数(2月)	3.1%	4.2%		
		08:50	対外・対内証券投資(先週)				
		09:30	製造業PMI(3月)		47.7		
		09:30	サービス業PMI(3月)		54.0		
		09:30	総合PMI(3月)		51.1		
		16:00	英・小売売上高指数(2月)		0.5%		
		17:30	独・製造業PMI(3月)	47.5	46.3		
		17:30	独・サービス業PMI(3月)	51.3	50.9		
		17:30	独・総合PMI(3月)		50.7		
		18:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(3月)	48.7	48.5		
		18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(3月)	52.6	52.7		
		18:00	欧・ユーロ圏総合PMI(3月)	52.0	52.0		
		18:30	英・製造業PMI(3月)		49.3		
		18:30	英・サービス業PMI(3月)		53.5		
		18:30	英・総合PMI(3月)		53.1		
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA-15)(3月)	0.59%	0.76%		
		21:30	加・小売売上高(1月)		0.5%		
		21:30	米・耐久財受注(2月)	1.7%	-4.5%		
		22:45	米・製造業PMI(3月)	47.3	47.3		
		22:45	米・サービス業PMI(3月)	50.3	50.6		
		22:45	米・総合PMI(3月)		50.1		
			決算発表 シャオミ				
		3月26日	日		欧・夏時間開始		
		3月27日	月	08:50	企業向けサービス価格指数(2月)		1.6%
14:00	景気先行指数改定値(1月)				96.5		
14:00	景気一致指数改定値(1月)				96.1		
		17:00	独・IFO企業景況感指数(3月)				
3月28日	火	09:30	豪・小売売上高(2月)		1.9%		
		21:30	米・卸売在庫(2月)		-0.4%		
		22:00	米・住宅価格指数(1月)		-0.1%		
		22:00	米・ケース・シラー米住宅価格指数(1月)		4.7%		
		23:00	米・リッチモンド連銀製造業指数(3月)		-16		
		23:00	米・消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)(2月)		102.9		

重要事項 (ディスクレマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
飯能支店	〒357-0035	埼玉県飯能市柳町23-6 岡部飯能ビル1階	042-973-1181
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
大船支店	〒247-0056	神奈川県鎌倉市大船1-24-19 カサハラビル大船IV1階	0467-41-1721
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350
米国株コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	0120-678-211